

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校教育相談員の配置				所管	教育委員会			
							指導課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]								
		[小 柱]								
		[施 策]								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	学校教育相談員設置要綱			[事業開始]	平成15年度		
	事業対象	児童・生徒・保護者・区民等							[終了予定]	- 年度
	事業目的	児童生徒・保護者・区民等からの各種相談に対し、指導・助言を行い解決に導く。								
	事業内容	学校教育相談員を配置し、児童・生徒、保護者及び区民との相談に応じる。相談内容としては、学校教育や家庭教育、学校への意見、いじめ相談等多種多様である。指導課1名配置。								
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	相談員配置日数	日	192	192	192	192			
		相談件数	件	200	311	263	231			
	決算額 (単位：千円)					2,839	3,000	3,131		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				3,191	3,630	3,728		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				3,191	3,630	3,728		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				134	309	323		
一般財源 (区負担額)				3,057	3,321	3,405				
前年度から改善した事項	相談内容に応じ、学校や関係機関の連携が図れるようになった。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	保護者相互、児童生徒相互のつながりが希薄化し、また、個々の価値観が多様化している中、それぞれが抱える不安や悩みも複雑化しており、その相談を受ける窓口として、必要不可欠である。							
	効率性	3	経費の主なものは、指導課に配置している相談員の人件費であり、社会保険料の増額によるコスト上昇が発生している。							
	手段の適切性	3	相談員の豊富な知識・経験を活かし、また指導主事や他関係機関との連携により、適切な課題解決を図っている。							
	目的達成度	4	児童・生徒、保護者及び区民の多種多様な相談に応じ、指導・助言を行うことで早期の解決に導いている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
保護者の価値観の多様化や子育て不安の増大、いじめ問題への関心が高まる中、相談窓口は必要不可欠であり、諸問題の早期解決及び指導改善を図るため、維持する。						維持				